

既存不適格調書

平成 年 月 日

一般財団法人 滋賀県建築住宅センター 理事長 様

建築主 住所
氏名

印

既存建築物について、適切に建築されていることを調査したので報告します。

1. 既存建築物 注1	確認済証の交付	<input type="checkbox"/> あり ()
		<input type="checkbox"/> なし (工事年時 年 月 建築)
	中間検査合格証の交付	<input type="checkbox"/> 対象外 <input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	検査済証の交付	<input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
2. 建築場所		
3. 既存建築物 を調査した者 注2	①資格	()級建築士 ()登録 第 号
	②氏名	印
	③建築士 事務所名	()級建築士事務所 ()知事登録 第 号
	④所在地	
	⑤電話番号	

状況報告事項

備考欄

審査機関記入欄

注意: 既存不適格調書は既存建築物が基準時の建築基準関係規定に適合していることを示すものです。増築工事等に当たり法第86条の7による緩和の適用を受ける場合は、政令で定める緩和の条件を満たしていることを示す図書が別に必要になります。(参考:「木造住宅等の増改築における建築確認申請の手引き」一般社団法人木を活かす建築推進協議会)

* 本調書を構成する図書は現況の調査書(様式B)、様式B別紙に定める図書および平成21年9月1日付国住指第2153号に定める図書とします。

* 増築等に伴う既存不適格建築物が複数ある場合は、棟ごとに記載して下さい。

注1: 1欄については増築等を行う建築物の直近の確認申請について記入ください。別棟増築等の場合は直近の確認申請の必要な工事について記載してください。

注2: 3欄については調査者が複数である場合は代表となる調査者を記入してください。

注3: 状況報告事項は、(1)既存不適格建築物の規模(棟用途、構造、階数、高さ、延べ面積)と現在の状況、(2)既存不適格事項・箇所・概要(不適格条項、不適格の内容と箇所)、(3)完了検査以後の増改築・用途変更・改修等の履歴、状況、基準法上の適法性、(4)特記すべき事項(「完了検査(確認申請)が受けられていない場合はその旨と調査報告内容」、「劣化等がある場合はその旨と内容と是正措置」、「建築設備・昇降機がある場合はその旨と内容と是正措置」、「耐震改修が完了している場合はその旨とIs値、q値」、「6条別棟、構造上別棟、防火避難上別棟等の滋賀県取扱を使用の場合はその旨と内容」)について記入してください。